

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	14
■ 中間連結財務諸表	15
■ 連結情報	30
■ 資本・株式の状況（単体）	31

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	2,779,372	3,068,191	3,375,731	5,979,568	6,068,061
連結経常利益	794,873	864,020	885,919	1,360,767	1,462,418
親会社株主に帰属する中間純利益	490,530	626,940	650,796	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	926,440	989,664
連結中間包括利益	△231,540	863,593	497,687	—	—
連結包括利益	—	—	—	330,609	1,330,891
連結純資産額	16,501,568	17,279,375	17,575,437	16,658,394	17,295,037
連結総資産額	293,677,194	305,468,828	306,387,635	303,297,433	306,937,415
1株当たり純資産額	1,100.71 円	1,194.08 円	1,244.89 円	1,137.77 円	1,217.41 円
1株当たり中間純利益	35.93 円	46.99 円	49.65 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	68.27 円	74.55 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35.81 円	46.85 円	49.48 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	67.99 円	74.28 円
連結普通株式等Tier1比率	12.20 %	12.14 %	12.02 %	11.76 %	12.58 %
連結Tier1比率	13.50 %	13.72 %	13.67 %	13.36 %	14.32 %
連結総自己資本比率	16.56 %	16.33 %	15.82 %	15.85 %	16.56 %
従業員数	113,193 人	117,131 人	119,025 人	115,275 人	117,321 人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)		2017年度中間期末 (2017年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	69,634,216	74,013,732	預金	171,821,375	175,979,790
コールローン及び買入手形	588,071	301,311	譲渡性預金	11,761,760	7,862,312
買現先勘定	6,556,425	11,212,665	コールマネー及び売渡手形	2,481,343	2,309,072
債券貸借取引支払保証金	9,839,176	3,099,563	売現先勘定	19,074,709	25,610,723
買入金銭債権	4,451,918	6,259,775	債券貸借取引受入担保金	4,786,222	1,919,493
特定取引資産	18,789,047	16,453,334	コマーシャル・ペーパー	2,730,352	2,530,815
金銭の信託	931,441	944,483	特定取引負債	14,216,919	11,016,853
有価証券	59,375,903	58,766,644	借入金	18,070,574	16,281,116
貸出金	108,773,485	108,642,700	外国為替	2,037,028	2,340,970
外国為替	2,094,201	2,655,390	短期社債	861,599	729,499
その他資産	12,648,737	11,607,526	社債	10,319,688	11,793,429
有形固定資産	1,375,802	1,368,836	信託勘定借	9,494,282	10,094,729
無形固定資産	1,235,406	1,243,837	その他負債	9,776,173	9,420,548
退職給付に係る資産	681,155	933,043	賞与引当金	68,229	66,168
繰延税金資産	92,388	84,278	役員賞与引当金	270	353
支払承諾見返	9,243,396	9,490,410	株式給付引当金	10,552	10,121
貸倒引当金	△841,946	△689,898	退職給付に係る負債	59,436	58,518
			役員退職慰労引当金	942	911
			ポイント引当金	18,868	18,794
			偶発損失引当金	362,275	229,111
			特別法上の引当金	4,016	4,266
			繰延税金負債	865,944	928,318
			再評価に係る繰延税金負債	123,487	115,866
			支払承諾	9,243,396	9,490,410
			負債の部合計	288,189,453	288,812,197
			純資産の部		
			資本金	2,141,513	2,141,513
			資本剰余金	1,313,107	1,145,154
			利益剰余金	9,785,282	10,581,941
			自己株式	△513,312	△527,623
			株主資本合計	12,726,591	13,340,986
			その他有価証券評価差額金	2,500,406	2,363,677
			繰延ヘッジ損益	96,698	△21,937
			土地再評価差額金	172,758	169,086
			為替換算調整勘定	433,186	364,074
			退職給付に係る調整累計額	△40,241	77,040
			在外関係会社における債務評価調整額	△19,507	△6,468
			その他の包括利益累計額合計	3,143,302	2,945,472
			新株予約権	274	217
			非支配株主持分	1,409,207	1,288,761
			純資産の部合計	17,279,375	17,575,437
資産の部合計	305,468,828	306,387,635	負債及び純資産の部合計	305,468,828	306,387,635

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	3,068,191	3,375,731
資金運用収益	1,533,164	1,805,570
(うち貸出金利息)	998,388	1,154,602
(うち有価証券利息配当金)	319,026	339,225
信託報酬	58,792	63,045
役務取引等収益	744,736	743,426
特定取引収益	157,699	120,617
その他業務収益	244,724	174,085
その他経常収益	329,074	468,984
経常費用	2,204,170	2,489,812
資金調達費用	559,557	835,371
(うち預金利息)	195,251	268,539
役務取引等費用	107,570	109,675
特定取引費用	638	827
その他業務費用	63,224	78,351
営業経費	1,340,012	1,335,443
その他経常費用	133,166	130,143
経常利益	864,020	885,919
特別利益	51,400	11,564
固定資産処分益	2,645	9,865
金融商品取引責任準備金取崩額	59	53
子会社清算益	—	1,645
関連会社株式交換益	48,695	—
特別損失	47,043	28,721
固定資産処分損	4,876	3,486
減損損失	22,597	8,507
持分変動損失	19,569	15,223
関連会社株式売却損	—	1,504
税金等調整前中間純利益	868,377	868,761
法人税、住民税及び事業税	161,188	73,606
法人税等調整額	29,380	91,722
法人税等合計	190,568	165,328
中間純利益	677,809	703,432
非支配株主に帰属する中間純利益	50,869	52,636
親会社株主に帰属する中間純利益	626,940	650,796

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	677,809	703,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,405	△5,335
繰延ヘッジ損益	△30,315	△81,847
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△55,257	△58,908
退職給付に係る調整額	22,840	13,721
持分法適用会社に対する持分相当額	△57,881	△73,375
その他の包括利益合計	185,784	△205,745
中間包括利益	863,593	497,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	809,817	454,434
非支配株主に係る中間包括利益	53,776	43,252

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684
当中間期変動額							
剰余金の配当			△121,160		△121,160		
親会社株主に帰属する中間純利益			626,940		626,940		
自己株式の取得				△100,905	△100,905		
自己株式の処分		△10		1,901	1,891		
自己株式の消却		△98,952		98,952	—		
土地再評価差額金の取崩			957		957		
連結子会社持分の増減		△16			△16		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						315,808	△28,985
当中間期変動額合計	—	△98,979	506,736	△51	407,705	315,808	△28,985
当中間期末残高	2,141,513	1,313,107	9,785,282	△513,312	12,726,591	2,500,406	96,698

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394
当中間期変動額								
剰余金の配当								△121,160
親会社株主に帰属する中間純利益								626,940
自己株式の取得								△100,905
自己株式の処分								1,891
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								957
連結子会社持分の増減								△16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	213,275
当中間期変動額合計	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	620,980
当中間期末残高	172,758	433,186	△40,241	△19,507	3,143,302	274	1,409,207	17,279,375

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当中間期変動額							
剰余金の配当			△131,934		△131,934		
親会社株主に帰属する中間純利益			650,796		650,796		
自己株式の取得				△60,721	△60,721		
自己株式の処分		△0		3,730	3,730		
自己株式の消却		△51,526		51,526	—		
土地再評価差額金の取崩			1,153		1,153		
連結子会社持分の増減		△122			△122		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△23,712	△81,298
当中間期変動額合計	—	△51,648	520,015	△5,464	462,901	△23,712	△81,298
当中間期末残高	2,141,513	1,145,154	10,581,941	△527,623	13,340,986	2,363,677	△21,937

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△131,934
親会社株主に帰属する中間純利益								650,796
自己株式の取得								△60,721
自己株式の処分								3,730
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								1,153
連結子会社持分の増減								△122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	△178,933
当中間期変動額合計	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	283,967
当中間期末残高	169,086	364,074	77,040	△6,468	2,945,472	217	1,288,761	17,575,437

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	868,377	868,761
減価償却費	158,598	155,871
減損損失	22,597	8,507
のれん償却額	8,519	8,595
持分法による投資損益(△は益)	△135,674	△163,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114,309	△110,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,975	△19,378
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△327	△266
株式給付引当金の増減額(△は減少)	152	△1,485
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△80,612	△60,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△186	△176
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,049	1,273
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△22,020	△87,782
資金運用収益	△1,533,164	△1,805,570
資金調達費用	559,557	835,371
有価証券関係損益(△)	△188,470	△82,017
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5,356	4,873
為替差損益(△は益)	△578,912	△1,012,255
固定資産処分損益(△は益)	2,230	△6,379
特定取引資産の純増(△) 減	2,338,325	△1,436,867
特定取引負債の純増減(△)	△3,594,083	255,087
約定済み決済特定取引調整額	594,190	1,370,991
貸出金の純増(△) 減	△39,655	△990,046
預金の純増減(△)	1,466,248	△813,018
譲渡性預金の純増減(△)	424,168	△1,989,384
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,179,050	18,417
コールローン等の純増(△) 減	1,810,988	△6,088,211
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	1,160,053	6,107,388
コールマネー等の純増減(△)	1,941,965	7,625,302
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	419,168	359,197
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△749,951	△6,219,684
外国為替(資産)の純増(△) 減	△7,508	277,871
外国為替(負債)の純増減(△)	66,493	304,235
短期社債(負債)の純増減(△)	13,600	△117,799
普通社債発行及び償還による増減(△)	244,674	1,068,580
信託勘定借の純増減(△)	△399,598	△287,749
資金運用による収入	1,565,981	1,815,593
資金調達による支出	△542,327	△809,948
その他	△1,282,058	△534,928
小計	5,570,520	△1,551,220
法人税等の支払額	△162,636	△239,967
法人税等の還付額	15,863	25,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,423,748	△1,765,228

(右上に続く)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,581,978	△28,604,915
有価証券の売却による収入	19,471,073	17,405,834
有価証券の償還による収入	18,116,564	12,372,064
金銭の信託の増加による支出	△299,828	△347,763
金銭の信託の減少による収入	168,197	329,346
有形固定資産の取得による支出	△71,562	△76,788
無形固定資産の取得による支出	△116,475	△137,303
有形固定資産の売却による収入	4,011	15,362
無形固定資産の売却による収入	700	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20	△1,106
その他	△1,374	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,305	954,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	23,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△37,985	△24,315
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	424,461	138,400
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△188,482	△2,606
非支配株主からの払込みによる収入	2,012	358
非支配株主への払戻による支出	△16	—
配当金の支払額	△121,163	△131,954
非支配株主への配当金の支払額	△19,594	△26,252
自己株式の取得による支出	△101,027	△59,639
自己株式の売却による収入	2,196	4,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△318	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の売却による収入	0	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,918	△91,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,139	202,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,108,276	△699,956
現金及び現金同等物の期首残高	63,525,940	74,713,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,634,216	74,013,732

注記事項（2018年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

主要な会社名

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社

（連結の範囲の変更）

PT Guna Dharma他7社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

MUFG Capital Finance 6 Limited他1社は、清算により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア
OiDE CapiSEA株式会社
OiDE Adjubilee株式会社
A&M医業開発合同会社
OiDE RYO-UN株式会社
（子会社としなかった理由）
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社
Morgan Stanley

（持分法適用の範囲の変更）

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他3社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

MU Japan Fund PLCは、出資の回収により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

（追加情報）

（バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用）

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。）等（AFIと併せて、以下、「売り手」という。）より、売り手が保有するインドネシア共和国（以下、「インドネシア」という。）の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.（以下、「バンクダナモン」という。）発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。

1. 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

2. 出資の概要

三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得（以下、「本株式取得」という。）することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%（1,907,344,030株）を一株あたり8,323インドネシアルピア（以下、「IDR」という。）約70円、総額15.875兆IDR（約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率（PBR2.0倍）に一定の調整を加えた価格）にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、上述の通り、第二段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%（1,926,513,316株）を一株あたり8,921IDR（約69円）、総額17.187兆IDR（約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率（PBR2.0倍）に一定の調整を加えた価格）にて売り手より取得し、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用会社となりました。

その後、三菱UFJ銀行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、

AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

3. 被投資会社/バンクダナモンの概要

商号（被投資会社の名称）	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
（関連会社化の）法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

4. 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。

そのため、当中間連結損益計算書はバンクダナモンの業績を含んでおりません。

5. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

①発生したのれんの金額
154,370百万円
上記は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社の持分額を上回ったことによるものであります。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ヒロサキ
株式会社イーディービー
株式会社アイル
秋田屋株式会社
株式会社三陸リゾート
株式会社Fun Place
株式会社庄内パラディーン
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
（関連会社としなかった理由）

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

2月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	129社
7月24日	7社
9月末日	77社

(2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益

に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は324,640百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備

えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

- (13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

- (17) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会)以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会)以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

- ③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、

政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が890,478百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が928,167百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が30,485,715百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」という。)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで、換価処分金相当額の高額を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において22,464百万円、35,109千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,001,377百万円
出資金	19,435百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	322,825百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	13,644,676百万円
再貸付けに供している有価証券	744,316百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,005,016百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,540,155百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	10,346百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	35,095百万円
延滞債権額	581,521百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	17,619百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	337,569百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	971,805百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	19,445百万円
有価証券	585,191百万円
貸出金	13,082,545百万円
計	13,687,183百万円

担保資産に対応する債務

預金	657,153百万円
コールマネー及び売渡手形	16,351百万円
特定取引負債	11,198百万円
借入金	13,001,811百万円
社債	3,545百万円
その他負債	4,910百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	1,406,495百万円
有価証券	11,443,423百万円
貸出金	6,649,983百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,881,704百万円
有価証券	14,230,440百万円
計	16,112,144百万円

対応する債務

売戻先勘定	16,476,117百万円
債券貸借取引受入担保金	504,013百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレバ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	282,835百万円
------	------------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	87,507,994百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

- ません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
国内銀行連結子会社 1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社 1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
- なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,190,791百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 395,143百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 3,690,353百万円
13. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,141,348百万円
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 469,001百万円
15. 偶発債務(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|------------|
| 持分法による投資利益 | 163,778百万円 |
| 株式等売却益 | 94,890百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 77,602百万円 |
| 偶発損失引当金戻入益 | 56,412百万円 |
| 償却債権取立益 | 30,949百万円 |
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-----------------|-----------|
| 貸出金償却 | 59,883百万円 |
| 米国税制改革法に伴う投資評価損 | 18,145百万円 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 1,608百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,900,028	—	72,420	13,827,607	注1
合計	13,900,028	—	72,420	13,827,607	
自己株式					
普通株式	737,138	86,958	79,095	745,002	注2, 3
合計	737,138	86,958	79,095	745,002	

- (注) 1. 普通株式の減少72,420千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加86,958千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、所在不明株主の株式売却によって取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少79,095千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,733千株、35,109千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は13,049千株、減少株式数は6,673千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間 連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			189
連結子会社	—		—			27
合計			—			217

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	131,934	10	2018年 3月31日	2018年 6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金287百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 11月13日 取締役会	普通株式	144,314	利益 剰余金	11	2018年 9月30日	2018年 12月5日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金386百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2018年9月30日現在	
現金預け金勘定	74,013,732百万円
現金及び現金同等物	74,013,732百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	59,631百万円
1年超	292,682百万円
合計	352,313百万円

(貸手側)

1年内	32,656百万円
1年超	20,817百万円
合計	53,473百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	74,013,732	74,013,732	—
(2) コールローン及び買入手形	301,311	301,311	—
(3) 買現先勘定	11,212,665	11,212,665	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,099,563	3,099,563	—
(5) 買入金銭債権(*1)	6,259,775	6,258,710	△1,065
(6) 特定取引資産	7,875,778	7,875,778	—
(7) 金銭の信託	944,483	942,735	△1,748
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,320,973	2,324,845	3,872
その他有価証券	53,202,846	53,202,846	—
(9) 貸出金	108,642,700		
貸倒引当金(*1)	△512,654		
	108,130,046	108,796,638	666,592
(10) 外国為替(*1)	2,655,390	2,655,390	—
資産計	270,016,567	270,684,219	667,651
(1) 預金	175,979,790	176,024,813	45,023
(2) 譲渡性預金	7,862,312	7,870,130	7,818
(3) コールマネー及び売渡手形	2,309,072	2,309,072	—
(4) 売現先勘定	25,610,723	25,610,723	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,919,493	1,919,493	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,530,815	2,530,815	—
(7) 特定取引負債	2,462,804	2,462,804	—
(8) 借入金	16,281,116	16,276,976	△4,139
(9) 外国為替	2,340,970	2,340,970	—
(10) 短期社債	729,499	729,499	—
(11) 社債	11,793,429	11,852,827	59,398
(12) 信託勘定借	10,094,729	10,094,729	—
(13) その他負債(*2)	168,800	168,800	—
負債計	260,083,558	260,191,658	108,100
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	529,557	529,557	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(327,546)	(327,546)	—
デリバティブ取引計	202,011	202,011	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	216,997
② 組合出資金等(*2)(*3)	42,381
③ その他(*2)	645
合計	260,023

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について996百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,498,351	1,510,292	11,941
	外国債券	216,723	219,031	2,307
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,281,627	1,291,261	9,634
	小計	2,599,115	2,644,542	45,427
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
合計	その他	1,597,357	1,562,480	△34,876
	外国債券	1,003,484	971,564	△31,920
	その他	593,872	590,916	△2,956
	小計	1,597,357	1,562,480	△34,876
	合計	4,196,473	4,207,023	10,550

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,625,379	2,091,330	3,534,048
	債券	13,636,099	13,384,170	251,928
	国債	11,557,590	11,347,680	209,910
	地方債	396,911	391,586	5,324
	社債	1,681,596	1,644,903	36,693
	その他	8,275,573	7,972,989	302,583
	外国株式	69,840	43,088	26,751
	外国債券	4,484,307	4,420,656	63,651
	その他	3,721,424	3,509,244	212,180
	小計	27,537,051	23,448,490	4,088,560
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,712	189,865	△36,152
	債券	11,871,751	11,893,340	△21,589
	国債	9,026,690	9,036,844	△10,154
	地方債	1,379,355	1,385,439	△6,084
	社債	1,465,706	1,471,056	△5,349
	その他	14,910,392	15,375,709	△465,317
	外国株式	86,977	112,293	△25,316
	外国債券	12,519,216	12,858,591	△339,374
	その他	2,304,198	2,404,824	△100,625
	小計	26,935,856	27,458,915	△523,059
合計		54,472,908	50,907,406	3,565,501

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は137,887百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、652百万円（うち、株式322百万円、債券その他330百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	うち時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの
満期保有目的 の金銭の信託	50,206	50,394	188	188	—

(注)「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	852,523	863,052	△10,528	668	11,196

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	3,395,405
その他有価証券	3,422,972
その他の金銭の信託	△10,528
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△17,038
繰延税金負債	△998,452
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,396,953
非支配株主持分相当額	△7,319
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△25,956
その他有価証券評価差額金	2,363,677

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額137,887百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額312百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,328百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,972,156	5,124,393	852	852
買建	8,222,592	5,691,260	564	564
金利オプション				
売建	11,666,046	6,045,537	△3,111	3,245
買建	6,136,760	3,068,360	3,859	△3,988
店頭				
金利先渡契約				
売建	32,116,132	4,041,790	△9,483	△9,483
買建	31,103,169	2,797,092	9,197	9,197
金利スワップ				
受取固定・支払変動	486,138,439	377,342,048	4,678,021	4,678,021
受取変動・支払固定	483,228,606	380,139,094	△4,550,473	△4,550,473
受取変動・支払変動	102,590,254	81,687,167	53,257	53,257
受取固定・支払固定	835,851	760,441	13,220	13,220
金利スワップション				
売建	25,319,610	18,859,860	△445,718	311,513
買建	21,054,764	15,281,171	351,615	△212,989
その他				
売建	3,075,031	2,829,915	△40,290	△5,739
買建	3,713,406	3,339,100	47,942	1,293
合計	—	—	109,453	288,491

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	101,172	—	△1,083	△1,083
買建	516,677	151,552	3,004	3,004
店頭				
通貨スワップ	60,792,188	50,598,304	268,352	268,352
為替予約				
売建	61,311,972	4,028,756	△590,181	△590,181
買建	60,783,357	3,977,887	714,923	714,923
通貨オプション				
売建	9,075,587	3,574,949	△40,850	85,119
買建	8,283,845	3,101,011	43,112	△70,104
合計	—	—	397,279	410,031

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)		
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	818,902	17,184	△26,865	△26,865
買建	135,975	20,790	9,699	9,699
株式指数オプション				
売建	1,207,738	650,038	△85,766	25,462
買建	1,134,423	468,292	68,038	2,077
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	625,172	361,690	△99,445	△63,449
買建	688,944	498,928	115,490	100,213
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	269,759	204,573	1,511	1,511
金利受取・株価指数変化率支払	859,174	390,171	27,260	27,260
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	194	—	△11	△11
買建	15,453	—	1,147	1,147
合計	—	—	11,059	77,047

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引		(単位：百万円)		
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,251,927	—	△3,507	△3,507
買建	791,824	—	△83	△83
債券先物オプション				
売建	833,031	—	△2,444	△333
買建	1,325,392	—	2,152	△1,150
店頭				
債券店頭オプション				
売建	83,654	—	△119	72
買建	90,155	—	282	83
債券先渡契約				
売建	987,708	—	△4,724	△4,724
買建	592,941	—	539	539
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	16,100	16,100	2,270	2,270
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	399,385	399,385	14,625	14,625
受取固定・支払固定	12,500	12,500	1,694	1,694
トータル・リターン・スワップ				
売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
買建	234,119	151,023	1,757	1,757
合計	—	—	7,128	5,928

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引		(単位：百万円)		
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率				
受取・金利支払	82,623	71,665	△25,712	△25,712
金利受取・商品				
指数変化率支払	83,517	72,773	26,951	26,951
商品オプション				
売建	8,598	2,648	△569	△506
買建	8,499	2,549	496	465
合計	—	—	1,166	1,199

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引		(単位：百万円)		
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・				
オプション				
売建	2,981,672	2,438,098	46,916	46,916
買建	3,349,709	2,828,602	△44,598	△44,598
合計	—	—	2,318	2,318

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他		(単位：百万円)		
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	28,000	△833	554
買建	28,353	28,000	1,188	△608
SVF Wrap Products				
売建	243,162	—	△3	△3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,363	5,363	801	801
合計	—	—	1,151	743

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 4,233百万円

2. 株式報酬の内容
 連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

	2018年 第1回株式報酬	2018年 第2回株式報酬	2018年 第3回株式報酬
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 10	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1
付与数(注)	RSU 206,325	RSU 8,055	RSU 19,207
付与日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日
対象勤務期間	自 2018年1月16日 至 2021年1月15日	自 2018年1月16日 至 2020年4月15日	自 2018年1月16日 至 2020年6月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	8.07	8.07	8.07

	2018年 第4回株式報酬	2018年 第5回株式報酬	2018年 第6回株式報酬
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 3
付与数(注)	RSU 8,055	RSU 9,294	RSU 30,077
付与日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年4月16日
対象勤務期間	自 2018年1月16日 至 2020年7月15日	自 2018年1月16日 至 2019年12月15日	自 2018年4月16日 至 2021年4月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	8.07	8.07	6.65

	2018年 第7回株式報酬	2018年 第8回株式報酬
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1,076
付与数(注)	RSU 28,572	RSU 12,383,565
付与日	2018年4月16日	2018年6月15日
対象勤務期間	自 2018年4月16日 至 2021年1月15日	自 2018年6月15日 至 2021年6月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	6.65	5.89

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR（米国預託証券）で決済される制限付株式単位（Restricted Stock Unit）であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,244円89銭
純資産の部の合計額	17,575,437百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,288,979百万円
うち新株予約権	217百万円
うち非支配株主持分	1,288,761百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	16,286,458百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	13,082,605千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	49円65銭
親会社株主に帰属する中間純利益	650,796百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	650,796百万円
普通株式の期中平均株式数	13,106,742千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	49円48銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2,177百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,177百万円
普通株式増加数	484千株
うち優先株式	一千株
うち新株予約権	484千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2018年6月末現在個数 0百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で35,072千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で35,109千株です。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。) 株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取り実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高(以下、「AuM」という。)約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited
Colonial First State Managed Infrastructure Limited
First State Investment Managers (Asia) Limited
First State Investments (UK Holdings) Limited
First State Investments (US) LLC
Realindex Investments Pty Limited
CFSGAM IP Holdings Pty Limited
CFSGAM Services Pty Ltd

②事業内容 資産運用業等

③運用資産残高 約2,100億豪ドル(2017年12月末時点)

④営業利益 343百万豪ドル(2018年6月期)

(4) 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

信託銀行は、株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2. 自己株式の取得及び消却

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式
②取得する株式の総数 2億株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.52%)
③取得価額の総額 1,000億円(上限)
④取得期間 2018年11月14日～2018年12月31日
⑤取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類 当社普通株式
②消却する株式の数 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日 2019年1月22日

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」及び「市場事業本部」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	766,896	252,221	195,290	314,535	93,141	1,622,086	373,929	41,151	2,037,166
銀信単体2行合算	382,900	214,107	124,737	△1,546	41,663	761,862	278,373	69,326	1,109,563
金利収支	233,994	77,829	48,556	△1,547	—	358,833	121,932	111,618	592,384
非金利収支	148,906	136,277	76,180	1	41,663	403,029	156,441	△42,292	517,178
その他	383,996	38,114	70,552	316,081	51,478	860,223	95,555	△28,175	927,603
経費	609,518	148,852	122,600	227,425	58,761	1,167,158	113,896	79,111	1,360,166
営業純益	157,378	103,369	72,689	87,110	34,379	454,927	260,032	△37,960	677,000

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	754,497	260,496	200,571	343,843	104,358	1,663,767	258,302	12,139	1,934,210
銀信単体2行合算	363,268	203,659	136,456	△858	48,954	751,480	166,247	97,598	1,015,325
金利収支	233,104	75,611	57,909	△857	—	365,767	103,742	189,646	659,156
非金利収支	130,163	128,047	78,547	△1	48,954	385,712	62,504	△92,048	356,169
その他	391,229	56,837	64,115	344,702	55,403	912,287	92,055	△85,458	918,884
経費	608,798	144,939	123,404	239,592	60,563	1,177,298	113,067	73,341	1,363,706
営業純益	145,698	115,557	77,167	104,250	43,794	486,469	145,235	△61,201	570,503

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	677,000	570,503
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	12,152	9,455
与信関係費用	△88,757	△46,995
貸倒引当金戻入益	53,575	77,602
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	56,412
償却債権取立益	38,291	30,949
株式等関係損益	55,015	85,149
持分法による投資損益	135,674	163,778
その他	△18,932	△60,935
中間連結損益計算書の経常利益	864,020	885,919

2. 関連情報

2017年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,754,807	577,098	202,360	477,910	56,014	3,068,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,133,399	142,887	99,515	1,375,802

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,709,656	767,109	242,199	599,796	56,969	3,375,731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,135,326	132,931	100,577	1,368,836

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、22,597百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、8,507百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期								合計
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	
当中間期償却額	87	22	—	7,809	569	8,489	—	29	8,519
当中間期末残高	1,664	587	—	233,939	22,372	258,563	—	864	259,428

(単位：百万円)

	2018年度中間期								合計
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	
当中間期償却額	87	22	—	7,814	641	8,565	—	29	8,595
当中間期末残高	1,488	542	—	218,771	20,793	241,595	—	805	242,401

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	550	350
延滞債権額	6,675	5,815
3カ月以上延滞債権額	400	176
貸出条件緩和債権額	6,173	3,375
合計	13,800	9,718
貸出金残高	1,087,734	1,086,427
貸出金に占める比率	1.26%	0.89%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸倒引当金 (A)	8,419	6,898
リスク管理債権 (B)	13,800	9,718
引当率 (A) / (B)	61.01%	70.99%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	159	4,378	358	4,755	9,651	158	3,728	130	2,187	6,205
海外	391	2,296	42	1,417	4,148	192	2,086	45	1,188	3,512
アジア	125	1,045	24	316	1,511	101	1,026	34	330	1,491
インドネシア	—	51	—	20	72	—	39	9	13	62
シンガポール	125	—	—	—	125	101	—	—	—	101
タイ	—	837	24	294	1,156	—	878	25	310	1,214
香港	—	2	—	—	2	—	2	—	5	7
その他	—	154	—	0	155	—	105	—	0	105
米州	177	1,097	17	429	1,721	91	844	11	438	1,384
欧州、中近東他	89	153	0	671	915	—	215	0	419	635
合計	550	6,675	400	6,173	13,800	350	5,815	176	3,375	9,718

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	159	4,378	358	4,755	9,651	158	3,728	130	2,187	6,205
製造業	6	632	—	2,841	3,480	9	505	—	404	918
建設業	2	98	—	42	143	1	80	0	27	109
卸売業、小売業	10	886	0	393	1,291	6	720	0	397	1,124
金融業、保険業	—	12	0	0	13	—	16	—	0	16
不動産業、物品賃貸業	0	427	19	128	575	0	295	29	96	421
各種サービス業	2	312	0	155	471	6	272	—	118	397
その他	—	316	0	45	361	0	133	—	116	250
消費者	136	1,692	336	1,148	3,314	134	1,705	99	1,027	2,966
海外	391	2,296	42	1,417	4,148	192	2,086	45	1,188	3,512
金融機関	—	0	—	21	21	—	9	—	0	9
商工業	349	1,901	6	823	3,080	175	1,584	1	899	2,660
その他	42	394	35	572	1,045	17	492	44	288	842
合計	550	6,675	400	6,173	13,800	350	5,815	176	3,375	9,718

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

（2018年9月30日現在）

種 類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	13,827,607,320	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	13,827,607,320	—

3. 大株主

普通株式

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	705,736,300	5.37
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	659,691,300	5.02
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	355,306,726	2.70
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	267,727,800	2.04
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	217,264,400	1.65
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	194,784,000	1.48
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	192,132,600	1.46
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	189,700,755	1.44
9 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	184,757,633	1.40
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	177,456,156	1.35
11 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.33
12 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.24
13 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.13
14 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	144,108,500	1.09
15 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	131,185,671	0.99
16 JPMorgan証券株式会社	123,212,162	0.93
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	116,371,060	0.88
18 パークレイズ証券株式会社	114,289,400	0.87
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	114,034,240	0.86
20 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	109,002,578	0.83
合計	4,484,889,987	34.18

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,073,595株を除いて算出しております。
3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR
(米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であります。